

# 平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月9日

上場会社名：東レ株式会社

上場取引所：東 大 名 福 札

コード番号：3402

本社所在都道府県：東京都

(URL <http://www.toray.co.jp>)

代表者：役職名 代表取締役社長 氏名 榊原 定征

問合せ先責任者：役職名 広報室長 氏名 濱口 裕

TEL (03) 3245-5175

決算取締役会開催日：平成15年5月9日

中間配当制度の有無：有

定時株主総会開催日：平成15年6月26日

単元株制度採用の有無：有(1単元 1,000株)

## 1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	442,586	(3.5)	9,674	(—)	10,396	(100.7)
14年3月期	458,831	(9.2)	5,805	(—)	5,179	(79.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	3,121	(26.5)	223	—	0.8	1.2	2.3
14年3月期	2,467	(81.7)	176	—	0.6	0.5	1.1

(注) 期中平均株式数 15年3月期 1,401,267,692株 14年3月期 1,401,474,377株

期中平均株式数は自己株式数控除後のものであります。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	500	250	250	7,006	224.4	1.7
14年3月期	500	250	250	7,007	284.0	1.7

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
15年3月期	873,637	402,539	46.1	287	32
14年3月期	926,257	422,304	45.6	301	34

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 1,401,037,767株 14年3月期 1,401,438,565株

期末発行済株式数は自己株式数控除後のものであります。

期末自己株式数 15年3月期 443,636株 14年3月期 42,838株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たりの年間配当金		
					中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	215,000	4,000	6,000	3,500	250	—	—
通期	445,000	14,000	19,000	8,000	—	250	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円71銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、

実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、連10ページを参照して下さい。

## 部門別売上高

(百万円未満切り捨て)

部 門		当 期		前 期		対 前 期 増 減	
		(14.4.1~15.3.31)		(13.4.1~14.3.31)			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
織 維	ナイロン	45,193	10.2	45,293	9.9	100	0.2
	“テトロン”	99,060	22.4	108,474	23.6	9,413	8.7
	“トレロン”	8,110	1.8	7,898	1.7	211	2.7
	“エクセ-ヌ”外	32,618	7.4	44,188	9.6	11,569	26.2
	計	184,983	41.8	205,854	44.9	20,870	10.1
ブ ラ ケ ス ミ チ カ ル ク	樹 脂	51,425	11.6	46,662	10.2	4,763	10.2
	フ イ ル ム	30,467	6.9	28,620	6.2	1,847	6.5
	ケ ミ カ ル	28,818	6.5	28,190	6.1	627	2.2
	計	110,711	25.0	103,473	22.6	7,237	7.0
情報・通信機材		74,770	16.9	73,144	15.9	1,625	2.2
新事業その他		72,120	16.3	76,358	16.6	4,237	5.5
合 計		442,586	100.0	458,831	100.0	16,244	3.5

## 部門別輸出高

(百万円未満切り捨て)

部 門		当 期		前 期		対 前 期 増 減	
		(14.4.1~15.3.31)		(13.4.1~14.3.31)			
		金 額	輸出比率	金 額	輸出比率	金 額	比率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
織 維	ナイロン	7,809	17.3	8,149	18.0	339	4.2
	“テトロン”	9,751	9.8	9,725	9.0	25	0.3
	“トレロン”	2,511	31.0	2,370	30.0	141	6.0
	“エクセ-ヌ”外	8,317	25.5	7,423	16.8	893	12.0
	計	28,390	15.3	27,668	13.4	722	2.6
ブ ラ ケ ス ミ チ カ ル ク	樹 脂	9,541	18.6	7,264	15.6	2,277	31.4
	フ イ ル ム	6,708	22.0	6,267	21.9	441	7.0
	ケ ミ カ ル	13,822	48.0	12,071	42.8	1,750	14.5
	計	30,073	27.2	25,603	24.7	4,469	17.5
情報・通信機材		18,843	25.2	21,694	29.7	2,850	13.1
新事業その他		20,363	28.2	19,779	25.9	584	3.0
合 計		97,670	22.1	94,744	20.6	2,925	3.1

## 損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (14.4.1~ 15.3.31)	前 期 (13.4.1~ 14.3.31)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
売上高	442,586	458,831	16,244
売上原価	345,459	367,838	22,378
(売上総利益)	(97,126)	(90,992)	(6,133)
販売費及び一般管理費	87,452	96,797	9,345
営業利益(は損失)	9,674	5,805	15,479
営業外収益	11,581	18,461	6,879
受取利息及び配当金	9,137	16,279	7,142
雑収	2,444	2,181	263
営業外費用	10,859	7,476	3,382
支払利息	3,474	4,319	844
雑損	7,384	3,157	4,226
経常利益	10,396	5,179	5,217
特別利益	32,779	33,488	708
有形固定資産売却益	912	1,028	116
投資有価証券売却益	114	4,128	4,014
関係会社株式売却益	9	10,857	10,848
退職給付信託設定益	15,304	17,473	2,168
厚生年金基金代行返上益	16,439	-	16,439
特別損失	38,278	39,628	1,350
有形固定資産売却廃棄損	2,229	2,448	218
投資有価証券売却損	126	-	126
投資有価証券評価損	5,647	2,039	3,608
関係会社整理・評価損	21,086	25,187	4,100
構造改善費用	3,420	3,805	384
たな卸資産評価・廃棄損	-	5,192	5,192
債権放棄	4,011	-	4,011
その他	1,756	955	801
税引前当期純利益(は損失)	4,898	960	5,859
法人税、住民税及び事業税	- ) 1,030	- ) 70	- ) 1,100
法人税等調整額	- ) 2,807	- ) 3,498	- ) 6,305
当期純利益	3,121	2,467	654
前期繰越利益	11,330	11,427	96
中間配当	- ) 3,503	- ) 3,503	- ) 0
当期未処分利益	10,948	10,390	558

## 貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (15.3.31現在)	前 期 末 (14.3.31現在)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
<u>資 産</u>			
<u>流動資産</u>	256,605	252,139	4,466
現金及び預金	29,293	24,713	4,580
受取手形	2,909	3,106	196
売掛金	81,733	79,714	2,019
有価証券	3	3	-
商品及び製品	41,699	52,176	10,477
仕掛材	18,632	20,957	2,325
原料貯蔵	14,798	13,229	1,569
前払費用	3,685	3,738	53
繰延税金資産	539	457	81
短期貸付	6,758	4,468	2,290
短期債	44,354	30,458	13,895
その他の債	14,681	16,967	2,286
貸倒引当金	2,539	3,313	773
	5,025	1,168	3,857
<u>固定資産</u>	617,032	674,118	57,086
<u>有形固定資産</u>	267,970	282,085	14,114
建物	85,540	89,552	4,012
構築物	11,227	11,788	560
機械及び装置	100,336	111,239	10,902
車両及び運搬具	176	207	31
工具器具及び備品	5,213	6,065	852
土地	48,685	48,724	39
建設仮勘定	16,791	14,506	2,284
<u>無形固定資産</u>	2,240	1,826	414
ソフトウェア	2,098	1,679	418
施設利用権	142	146	4
<u>投資その他の資産</u>	346,820	390,207	43,386
投資有価証券	49,994	96,383	46,388
関係会社株	207,323	208,835	1,512
出資	1,312	1,299	13
関係会社出資	36,261	28,874	7,387
長期貸付	20,496	19,286	1,209
長期前払費用	373	516	142
繰延税金資産	30,272	23,487	6,785
その他の債	13,291	17,909	4,618
貸倒引当金	12,504	6,385	6,119
<b>資産合計</b>	<b>873,637</b>	<b>926,257</b>	<b>52,620</b>

(百万円未満切り捨て)

負債及び資本の部			
科 目	当 期 末 (15.3.31現在)	前 期 末 (14.3.31現在)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
<b>負 債</b>			
<b>流動負債</b>	195,288	203,003	7,714
支 払 手 形	3,127	6,093	2,965
買 掛 金	38,247	35,521	2,726
短 期 借 入 金	39,500	39,500	-
1年内返済長期借入金	1,620	16,840	15,220
コマーシャルペーパー	18,000	7,000	11,000
1年内償還社債	30,000	1,000	29,000
1年内償還転換社債	-	29,493	29,493
未 払 金	20,035	22,796	2,760
未 払 費 用	20,061	21,434	1,372
未 払 法 人 税 等	73	35	38
預 り の 金 他	24,052	22,853	1,198
そ の 他	568	435	132
<b>固定負債</b>	275,809	300,950	25,140
社 債	150,000	180,000	30,000
長 期 借 入 金	77,370	33,990	43,380
退 職 給 付 引 当 金 他	42,813	82,256	39,442
そ の 他	5,626	4,704	922
<b>負債合計</b>	471,098	503,953	32,855
<b>資 本</b>			
資 本 金	96,937	96,937	-
資 本 剰 余 金	85,791	85,791	-
資 本 準 備 金	85,791	85,791	-
利 益 剰 余 金	209,402	213,288	3,885
利 益 準 備 金	24,234	24,234	-
任 意 積 立 金	174,219	178,663	4,443
圧縮記帳積立金	18,133	18,166	33
特別償却準備金	1,086	1,421	334
海外投資等損失準備金	-	75	75
別 途 積 立 金	155,000	159,000	4,000
当 期 未 処 分 利 益	10,948	10,390	558
その他有価証券評価差額金	10,528	26,301	15,772
	402,660	422,318	19,658
自 己 株 式	120	14	106
<b>資本合計</b>	402,539	422,304	19,764
<b>負債及び資本合計</b>	873,637	926,257	52,620



## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品・・・・・・・・移動平均法による原価法

原材料、貯蔵品・・・・・・・・移動平均法による低価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法。

無形固定資産・・・・・・・・定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金・・従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各会計期間の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものと処理しております。本処理に伴う影響額は、特別利益として16,439百万円計上しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、37,877百万円であります。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（追加情報）

財務諸表等規則（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」）の改正により、当期から資本の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。また前期についても改正後の表示区分に組替えております。

注 記 事 項

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1．有形固定資産減価償却累計額	858,721百万円	841,766百万円
2．自己株式	120百万円	14百万円
3．保証債務	129,488百万円	150,271百万円
保証類似行為	486百万円	5,156百万円
主として、関係会社の信用を補完することを目的とした関係会社との合意書 によるものであります。		

有価証券、税効果会計については、後日、開示内容が確定した段階で追加の開示を行います。



## 役員 の 異 動

### 1. 新任取締役候補

- 宮 崎 宏 (現 水処理事業本部担当)
- 滝 田 祐 二 (現 生産本部(フィルム生産)担当 生産技術第2部長)
- 斉 藤 典 彦 (現 IR室・広報室・宣伝室担当 IR室長)
- 中 本 敏 夫 (現 アメニティー事業部門(技術・生産)担当 滋賀事業場長)
- 石 井 銀二郎 (現 液晶材料事業部門長)
- 森 野 仁 (現 在韓国東レ代表 ソウル事務所長)
- 丸 山 和 博 (現 産業資材・機能素材事業部門長)

### 2. 退任予定取締役

	[主 な 現 職]	[退任後の予定]
中 嶋 弘 隆	代表取締役専務取締役 (技術・生産全般担当 購買・物流部門全般担当)	一村産業株取締役会長(非常勤)
若 杉 清 輝	専務取締役 (水処理事業本部長 医薬・医療事業部門統括 東京事業場長 東レACE株代表取締役社長 トーレ・メンブレン・アメリカ社 会長(非常勤))	東レACE株代表取締役会長兼 代表取締役社長
小 山 伸 二	専務取締役 (繊維事業本部長 大阪事業場長 GO推進室長 新流通開拓室長)	東レインターナショナル株 代表取締役会長
藤 原 昇	常務取締役 (繊維事業本部副本部長 トーレ・インダストリーズ(サウス・ チャイナ)社取締役 タル・ニッツ社 社長 タルテックス社社長 タルテックス(珠海)社社長)	専任理事 東麗(中国)投資有限公司 副董事長 トーレ・インダストリーズ(サウス・ チャイナ)社取締役 タル・ニッツ社 社長 タルテックス社社長 タルテックス(珠海)社社長
今 村 晋 介	常務取締役 (人事勤労部門長)	監査役
佐々木 常 夫	取締役 (輸出管理室・マーケティング企画室・ EC推進室・支店担当)	株東レ経営研究所 代表取締役社長
林 健 二	取締役 (新事業開発部門長 技術センター企画室長 フィルム加工製品開発センター所長)	株東レリサーチセンター 代表取締役社長

3. 重任監査役候補

森 垣 友二郎

瀨 邦 久

山 本 憲 男

4. 新任監査役候補

今 村 晋 介 (現 常務取締役 人事勤労部門長)

5. 退任予定監査役

[退任後の予定]

監査役(常勤) 澤 村 明 嘱託(非常勤)

6. 役付変更(平成15年6月26日付の予定)

代表取締役副社長 富 板 和 夫 (現 代表取締役専務取締役)

代表取締役専務取締役 益 崎 悟 (現 専務取締役)

専務取締役 小 林 弘 明 (現 常務取締役)

専務取締役 松 原 伸 行 (現 常務取締役)

## 7. 全従業員の役職および業務担当（平成15年6月26日付の予定）

（印：新任役員および役付変更者、下線：変更部分）

代表取締役取締役会長	前田 勝之助	
取締役副会長	平井 克彦	
代表取締役社長	榊原 定征	
代表取締役副社長	五十嵐 斌	営業全般担当 プラスチック事業本部全般担当 <u>輸出管理室・マーケティング企画室・EC推進室・支店全般担当</u>
代表取締役副社長	富板 和夫	総務部門・法務部門・人事勤労部門全般担当 <u>東レ総合研修センター</u> 所長
代表取締役専務取締役	下村 彬一	<u>繊維事業</u> 本部長 東麗（中国）投資有限公司 董事長兼総経理
代表取締役専務取締役	益崎 悟	関連事業本部長 電子情報機材事業部門長
専務取締役	葛馬 正男	<u>購買・物流部門統括</u> 財務経理部門長 Toray Holding (U.S.A.), Inc. 社長（非常勤） Toray Capital (America), Inc. 社長（非常勤） Toray Capital (Europe) B.V. 社長（非常勤）
専務取締役	小林 弘明	技術センター所長 研究本部長 ACM事業プロジェクト統括 基礎研究所長
専務取締役	松原 伸行	技術センター副所長 生産本部長
常務取締役	吉川 尤雄	国際部門長
常務取締役	佐野 啓三	経営企画第2室長
常務取締役	田中 千秋	プラスチック事業本部長
常務取締役	中澤 俊二	<u>人事勤労部門長</u> <u>東京事業場長</u>
常務取締役	中谷 修	<u>ケミカル事業</u> 本部長 生産本部（ <u>ケミカル生産</u> 、環境、保安）担当
取締役	御法川 紘一	東麗（中国）投資有限公司 副董事長 東麗酒伊織染（南通）有限公司 董事長兼総経理
取締役	上浦 正義	複合材料事業部門長
取締役	小野 勝利	アメニティー事業部門統括 ファッション部門長 機能製品事業部門長 繊維事業本部（GO推進室）担当
取締役	岡本 秀宏	技術センター（機能資材・商品開発センター）・ 生産本部（高次加工、テキスタイル開発センター、海外技術部） 担当
取締役	藤川 淳一	経営企画第1室長
取締役	長井 幸三	医薬・医療事業部門長
取締役	田中英造	テキスタイル事業部門長 <u>大阪事業場長</u> <u>GO推進室長</u>
取締役	日覺 昭廣	エンジニアリング部門長
取締役	宮崎 宏	<u>水処理事業</u> 本部長
取締役	滝田 祐二	生産本部（ <u>プラスチック生産</u> ）担当 生産技術第2部長
取締役	斉藤 典彦	IR室・広報室・宣伝室担当 IR室長
取締役	中本 敏夫	<u>生産本部（繊維生産、複合材料生産）</u> 担当
取締役	石井 銀二郎	液晶材料事業部門長
取締役	森野 仁	<u>樹脂事業</u> 部門長
取締役	丸山 和博	産業資材・機能素材事業部門長

監査役（常勤）	森 垣 友二郎
監査役（常勤）	今 村 晋 介
社外監査役（非常勤）	瀨 邦 久
社外監査役（非常勤）	山 本 憲 男

## 新任取締役候補者略歴

宮崎 宏 職 歴	昭和18年	3月10日生
	昭和40年	4月 入社
	平成 2年	4月 新事業企画部主幹
	" 2年	8月 TNP企画・マーケティンググループ主幹
	" 3年	6月 北陸支店長
	" 7年	6月 九州支店長
	" 13年	6月 東レグラスル(株)代表取締役社長
	" 15年	4月 水処理事業本部担当
滝田 祐二 職 歴	昭和21年	6月20日生
	昭和46年	4月 入社
	平成 7年	4月 滋賀事業場フィルム製造部長
	" 8年	3月 岐阜工場フィルム製造部長
	" 10年	5月 生産技術第2部長兼技術センター企画室主幹
	" 12年	6月 岐阜工場長
	" 14年	1月 生産本部(プラスチック生産(フィルム))担当 生産技術第2部長
	" 14年	6月 生産本部(フィルム生産)担当 生産技術第2部長
斉藤 典彦 職 歴	昭和21年	8月12日生
	昭和44年	4月 入社
	平成 6年	6月 広報室長
	" 11年	2月 経営企画第2室主幹兼広報室長
	" 12年	6月 経営企画第2室担当 広報室長
	" 13年	6月 広報室・宣伝室担当
" 14年	6月 IR室・広報室・宣伝室担当 IR室長	
中本 敏夫 職 歴	昭和21年	11月 3日生
	昭和46年	4月 入社
	平成 6年	2月 滋賀事業場瀬田工場液晶材料生産部長
	" 8年	9月 瀬田工場液晶材料製造部長兼滋賀事業場液晶材料製造部長
	" 10年	6月 瀬田工場長
	" 12年	6月 岡崎工場長
	" 14年	6月 アメニティー事業部門(技術・生産)担当 滋賀事業場長
石井 銀二郎 職 歴	昭和21年	11月10日生
	昭和44年	4月 入社
	平成 3年	7月 サンエオリジン(株)常務取締役
	" 6年	2月 液晶材料事業部長
	" 11年	2月 ディスプレイ材料事業部長
	" 11年	6月 電子情報機材事業部門(ディスプレイ材料事業部)担当
	" 13年	9月 電子情報機材事業部門(ディスプレイ材料事業、回路材料事業)担当
	" 14年	2月 液晶材料事業部門長

森野 仁  
職 歴  
昭和22年 8月12日生  
昭和45年 4月 入社  
平成 7年 8月 ステムコ社副社長兼ステコ社副社長  
" 12年 4月 在韩国東レ代表兼ソウル事務所長兼セハン社専務理事  
" 13年 6月 在韩国東レ代表 ソウル事務所長

丸山 和博  
職 歴  
昭和23年 3月 1日生  
昭和46年 4月 入社  
平成 7年 4月 トレカ事業第1部長  
" 11年 8月 産業資材事業部長  
" 13年 6月 産業資材・機能素材事業部門副部門長兼産業資材事業部長  
" 14年 3月 産業資材・機能素材事業部門副部門長  
" 14年 4月 産業資材・機能素材事業部門長

新任監査役候補者略歴

今村 晋介  
職 歴  
昭和16年12月 5日生  
昭和39年 4月 入社  
平成11年10月 人事勤労部門(人事部)担当 人事部長  
" 12年 6月 取締役  
" 14年 6月 常務取締役

## 個別財務諸表補足資料

### 1. 経常利益の増減要因

(増益要因)		
・営業費の削減	93	億 円
・製造固定費の削減	67	億 円
・販売量・生産量の増加	54	億 円
増益要因 (小 計)	214	億 円
(減益要因)		
・営業外収支の悪化	103	億 円
・販売価格ダウン・原燃料価格アップ	59	億 円
減益要因 (小 計)	162	億 円
差 引 合 計	52	億 円

### 2. 金融収支

	1 5 年 3 月 期	1 4 年 3 月 期	増 減
受取利息・配当金	91 億 円	163 億 円	71 億 円
- ) 支 払 利 息	35 億 円	43 億 円	8 億 円
金 融 収 支	57 億 円	120 億 円	63 億 円

### 3. 設備投資の主な内容

#### (1) 完成案件

- ・アンモニアタンクの設置 (東海工場)
- ・人工腎臓生産設備の増強 (岡崎工場)

#### (2) 継続案件

- ・ポリエステルフィルム生産設備の増設 (三島工場)
- ・水なしCTP版専用設備の新設 (岡崎工場)
- ・新研究所の建設 (先端研究所)

以 上